

# 物価高対応中心に29兆円

政府は二十八日、物価高への手当てを中心とした総合経済対策を閣議決定した。電気・ガス代の抑制策や子育て支援策などを盛り込み、裏付けとなる二〇二二年度第二次補正予算案を一般会計で二十九兆一千億円とする。一方、日銀は同日、金融政策決定会合を開き、金利を低く抑える金融緩和の維持を決定。物価高の一因である円安を促す日銀の判断は経済対策の効果をそそがねず、政府と日銀の足並みのずれが浮き彫りになっている。(近藤統義) ■核心・恩恵の実感薄く 首相会見の要旨 社説 ⑤面

## 経済対策閣議決定

経済対策は地方の支出などを含む財政支出が約三十九兆円、民間投資などを入れた事業規模は約七十一兆六千億円に上る。当初は補正予算案を二十五兆円程度とする方向で調整していたが、自民党内から増額を求め、声が出た。新型コロナ・物価高対策予備費の増額と「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費(仮称)」の新設で計四兆七千億円を積み増した。財源の大半は借金である赤字国債で賄う。

政府は補正予算案を来月にも

- 物価高対応**
  - 家庭の電気料金は使用量1割時当たり7円(現行料金の2割程度)安くなる。標準世帯で月2800円の負担軽減
  - 都市ガス料金は使用量1立方メートル当たり30円引き下げ。標準世帯で月900円の負担軽減
  - ガソリンや灯油など燃油価格の高騰を抑える補助金は来年度前半にかけて継続
  - 生活困窮者への食品支援、こども食堂への政府備蓄米の無償提供
- 賃上げ・人への投資**
  - 生産性向上と賃上げを一体的に行う中小企業への補助金を拡充し、賃上げを後押し
  - 5年間で1兆円を投じて企業による「人への投資」を強化。労働者のリスキリング(学び直し)や転職・副業を促す
  - 非正規雇用を正規雇用に転換する企業や、より高い賃金で人を雇い入れる企業への支援を拡充
  - 少額投資非課税制度(NISA)やDeCo(イデコ)の税優遇拡充
- 子育て支援**
  - 妊産婦に計10万円相当の出産準備金を給付。自治体ごとにクーポンや現金で配られる
  - 子ども送迎用バスの安全装置改修を支援
- 観光・地域活性化**
  - 訪日外国人旅行消費額の年周5兆円超の達成を目指す
  - 宿泊代などが1人1泊当たり最大1万1000円割り引かれる全国旅行支援の延長検討
  - 自治体に配る2022年度の地方交付税を増額

総合経済対策で暮らしこうなる

## 電気・ガス・燃油世帯負担 1カ月5000円軽減

臨時国会に提出し、年内成立を目指す。内閣府は今回の対策が実質国内総生産(GDP)を4・6%程度押し上げる効果があると試算している。

経済対策は、物価高対応や賃上げの促進(財政支出十二兆二千億円)▽円安を生かした観光振興や企業の輸出拡大(四兆八千億円)▽人への投資など「新しい資本主義」の加速(六兆七千億円)▽防災など安全・安心の確保(十兆六千億円)の四本柱。

電気・ガス代の抑制策は来年一月以降に始め、家庭向け電気は一割時当たり七円、都市ガスは一立方メートル当たり三円を補助する。今年末が期限だったガソリン補助金も延長する。一連の補助で標準世帯では九月までに月五千円ほどの負担軽減になり、消費者物価指数の上昇率を1・2%ほど抑える効果を見込む。ただ、いつまで続けるか明確な「出口」は示されず、財政負担が膨らむ恐れがある。子育て支援策では、今年四月以降に生まれた子ども一人当たり十万円を給付する。

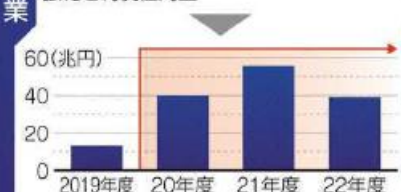
# 規模ありき常態化

新型コロナウィルスが流行した二〇二〇年以降、秋から年末にかけて発表される財政支出の「規模ありき」の経済対策が風物詩だ。支出の裏付けとなる補正予算は本来なら緊急的に必要

3年連続で計上へ

コロナ後は大規模な財政支出が常態化

- 経済対策の主な「常連」事業**
- 住宅、学校、更生保護施設、公共施設などの耐災害性の強化
  - 無電柱化を含む道路インフラの局所対策
  - 河川・ダム、道路、鉄道、学校、港湾などの老朽化対策
  - 政府の情報収集機能強化と衛星の開発
  - 地域鉄道の安全確保、鉄道駅のバリアフリー化など整備推進
  - 自動車事故による被害者救済対策の充実
  - ポスト5G情報通信システムの基盤強化研究開発事業
  - マイナンバーカードの普及促進への対応強化と利便性向上



※支出の数字は秋から年末にかけて決まった対策の金額

## 「常連」事業でかさ上げも

秋の経済対策には毎年「目玉」があり、昨年度は子どもへの十万円相当の給付が柱だったのに対し、本年度は電気とガスだけで、与党が求める「三十兆円超」規模には及ばないため、予備費のほか、毎年変わらない「安全・安心」を名目とした事業がかさ上げに一役買う。

今年の安全・安心には過去の柱だった新型コロナ対応が含まれたこともあり、財政支出の規模は目玉の「物価高騰・賃上げへの取り組み」に次ぐ十兆六千億円に膨張。個別の事業も、ダムや道路といった重要インフラの老朽化対策、情報収集衛星の開発など三年連続で盛られた事業が目立つ。経済官庁幹部は

「経済と関係あるのか疑問だし、代わり映えのしないものばかりだ」といら立つ。

鈴木俊一財務相は二十八日の会見で「必要なものを積み上げる中で二十九兆円となった」と強調する。だが、与党内から増額を求める声が根強く、予備費が上積みされた経緯がある。

大規模な経済対策を施しても、予算の使い残しもあり効果は未知数だ。政府の決算では、予算に計上したものの必要のなかった「不用額」は年々拡大。二一年度決算では六兆三千億円と一九年度の三・五倍にのぼる。

財政に詳しい法政大の小黒一正教授は「コロナ禍以降、経済対策のタガが外れている。規模が先行しても事業の弾は増えないので、変わらない内容も盛り込まれる」と指摘。「本場に必要ない対策に絞れば、将来世代の負担増を軽減できる」と話した。

(山田晃史)